

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成30年8月
商工労働部商工政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	7
10	繰越関係調べ	7
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	7
	(2) 繰越明許費調べ.....	7
	(3) 事故繰越調べ.....	7
11	収入証紙取扱額調べ	7
12	収入事務処理状況調べ	7
	(1) 分担金及び負担金	7
	(2) 使用料	7
	(3) 手数料	7
	(4) 財産収入	7
	(5) 寄付金	7
	(6) 諸収入	7
	(7) 現金の取扱状況.....	7
13	税外収入未済額調べ	8
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	8
15	税外収入不納欠損額調べ	8
16	債務負担行為の状況調べ	8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
	(1) 負担金	9
	(2) 補助金	9
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
	(3) 交付金	9
	(4) 委託料	10
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
18	工事請負費調べ	10
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	10
19	財産に関する調べ	11
	(1) 公有財産	11
	(2) 金券類の受払状況	11
	(3) 基金	11
	(4) 債権	11
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	12
	(1) 土地及び建物.....	12
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	12
21	借受不動産明細調べ	12
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	12
	(1) 職員住宅	12
	(2) 職員駐車場	12

23	寄附物件の受納状況調べ	12
24	備品の処分状況調べ.....	12
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	12
	(1) 総括表	12
	(2) 償還状況	12
○	意見、要望等.....	12

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見

監査意見	措置状況等
<p>「中小商工業者へのBCP普及のための取組について」</p> <p>県内の大多数を占める中小商工業者に対しては、必要性についてさらに理解促進を図るとともに、重要度の高い事項に絞って作成に係る負担軽減を図った計画作成手法の導入も検討されたい。</p>	<p>県内中小商工業者に対してBCPの必要性についての理解促進を図るため、商工団体や包括連携協定を締結している損害保険会社と連携した普及啓発セミナー等を開催し、中小企業等のニーズに合わせたBCP策定支援を進める。</p> <p>また、平成29年度から新たに「震災等対策アドバイザー派遣事業」を創設し、個別企業に対して専門家による簡易的なリスク診断や改善提案を行うことで、よりBCPへの関心を高めるための取組を進めていく。</p> <p>あわせて、BCP作成に係る負担軽減を図るため、BCP策定ワークショップでは、重要度の高い事項に絞った簡易的なBCPを2日間で作成する新たなコースを設定し、中小企業等がBCP作成に取り組みやすくし、BCP策定企業数の一層の増加に繋げる。</p>

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
商工政策課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関する事 ・部の予算経理及び庶務に関する事 ・その他部内他課の所掌に属しない事 ・部の災害等危機管理対応に関する事 ・叙勲、褒章、その他表彰に関する事
	成長戦略・調査企画担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び商工労働施策の総合企画及び総合調整に関する事 ・鳥取県経済成長戦略に関する事 ・国際経済変動(経済連携協定等)対策に関する事 ・中小企業BCP策定支援事業に関する事 ・鳥取県産業振興条例に関する事

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	12	11					12	11	商工労働部長含む
現 員	()	(1)	()	()	()	()	()	()	
	12	13					12	13	
過不足(△)	0	2	0	0	0	0	0	2	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	1	2					1	2	一般事務1名

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
商工労働部長	吉村 文宏	1	1	
課長	島田 義徳	2	4	
課長補佐	木村 公亮	0	4	
課長補佐	梅林 一成	0	4	商工政策課係長を含め3年4月
課長補佐	小川 博考	2	4	
課長補佐	丸山 和彦	1	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	4,062	0	0	4,062
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震及び平成29年の積雪被害を経て、BCP(事業継続計画)への注目が高まり、また取引先等による策定要請の動きなど、災害時の業務継続のみならず、平常時の社会的信用力の強化や取引の確保・経営基盤の維持に対するニーズが高まっていることから、県内中小企業のBCP策定を促進し、本県の産業基盤の強化を図る。				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 普及啓発の推進				
実施項目	内容	実績等		
○BCP運用・活用セミナー等	・商工団体の勉強会等に県職員を派遣し、BCPの概要や必要性、各種策定支援策の説明を実施。 ・経営者の関心の高い日常的な経営リスクとBCPとの関連性を切り口とした専門家によるセミナーを実施。	東部1回(9/20) 中部6回(6/10、6/27、8/23、10/26、11/7、1/29) 西部1回(6/10) 参加総数 272名		
○震災等対策アドバイザーの派遣	BCPコンサルタント等の専門家をアドバイザーとして企業に派遣し、非常時や災害時のリスク診断を行い、業務への影響度合いの評価や設備等の改善提案を実施。	派遣件数 4件 (うち、BCP策定に至った企業 2社)		
(2) BCP策定・改善の支援				
実施項目	内容	実績等		
○ワークショップによるBCP新規策定支援	商工団体と連携したBCP策定ワークショップ(1回当たり4日間の集合研修方式)を各圏域で計5回実施し、企業のBCP策定を支援した。	・参加企業 21社 (うち、BCP策定に至った企業 11社)		
○企業担当者へのBCP改善支援研修	自社BCPの継続的な改善に活かすため、企業のBCP担当者を対象に演習・訓練実施方法等の研修を実施した。	・実施回数 2回 ・参加企業 15社(21人)		
○個社に対するBCP新規策定・改善支援(中小企業BCP策定支援事業補助金)	補助率 1/2 補助上限額 150千円	・補助金交付件数 2件 (うち、新規策定支援 1社、改善支援 1社)		
(3) BCPシンポジウムの開催				
平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震から1年を経過する機会をとらえ、地震の際の事業者の事業継続計画対応を振り返り、事業者が今後行うべき備え等について学ぶシンポジウムを実施した。				
基調講演終了後には、包括連携協定を締結している大手損害保険会社と連携して分科会を開催し、各社のノウハウを活かした参加体験型のBCP訓練セミナーやシミュレーション、簡易的なBCPの策定を行った。				
実施日 平成29年10月26日 場所 倉吉交流プラザ				
参加企業数 70社 (基調講演、パネルディスカッション参加人数 103人、分科会参加人数 47人) (うち、BCP策定に至った企業 9社)				

(ウ) BCP新規策定実績(簡易的なBCPを策定した企業も含む)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
策定 企業数	13 (0)	0 (0)	12 (0)	25 (0)	27 (0)	24 (0)	20 (0)	17 (0)	23 (15)	161 (15)
累計	13 (0)	13 (0)	25 (0)	50 (0)	77 (0)	101 (0)	121 (0)	138 (0)	161 (15)	

※下段()内の数字は、簡易的なBCPを策定した企業数を内数で示したもの

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・BCPを策定していない企業に対して、専門家による簡易的なリスク診断や改善提案を行うことで、BCPへの関心を高めるため、震災対策アドバイザー派遣事業を開始した。
- ・普及啓発においては、鳥取県中部地震の経験を活かすため、BCPシンポジウムを倉吉市で開催。包括連携協定を締結している損保会社と連携して分科会を実施し、簡易的なBCPの策定等を行った。

ウ 成果及び効果

- ・セミナーの開催による普及啓発やワークショップ等の個別策定支援に取り組むことにより、23社(うち補助金活用は1社、ワークショップ活用は11社、BCPシンポジウムの分科会参加によるもの9社、自社で策定し、中国地方整備局の認定を受けたもの2社)がBCPの新規策定を行い、1社がBCPの改善(ブラッシュアップ)を行った。
- ・鳥取県中部地震から1年を経過する機会をとらえて開催したBCPシンポジウムにおいては、福祉分野等、対象分野を広げて周知を図ったほか、包括連携協定を締結している損害保険会社と連携した分科会を企画するなど新たな取組みを実施した結果、100名を超える参加者があり、BCP策定に向けた意識醸成が図られた。

エ 課題

- ・継続的な普及啓発活動を行っており、シンポジウムには100名を超える参加者があるなど関心の高さは伺えるがなかなか策定実績に結びついていかない点が課題となっている。
- ・特に中小・小規模事業者ではマンパワーやノウハウ不足からBCPの重要性を認識していても策定の優先度が低い状況にあるため、ワークショップに重要度の高い項目に絞った簡易的なBCPを作成する新たなコースを導入するなどし、策定にかかる負担軽減を図ることで、企業の業種や規模にあったBCP策定を支援し、BCP策定企業数の増加に繋げる。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	入	16,000	0	0	16,000	19,216	19,216	0	0	
入	合計	16,000	0	0	16,000	19,216	19,216	0	0	

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本 庁	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	671,157	671,157	641,157	641,157	0	0	30,000	
歳	商業総務費	485,076,000	20,006,000	0	505,082,000	500,533,866	498,668,070	1,865,796	0	4,548,134	
歳	商業振興費	9,532,000	△ 1,615,000	0	7,917,000	5,214,426	5,214,426	0	0	2,702,574	
出	工鉱業総務費	125,010,000	7,466,000	0	132,476,000	125,167,855	125,167,855	0	0	7,308,145	
出	中小企業振興費	15,800,000	△ 11,343,000	0	4,457,000	4,457,000	4,457,000	0	0	0	
出	合計	635,418,000	14,514,000	671,157	650,603,157	636,014,304	634,148,508	1,865,796	0	14,588,853	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)						
赴任旅費	621,157	0	621,157	0	0	旅費条例における赴任をした場合に支給する旅費。部内該当職員について、商工政策課へ一括で配当。
交際費	50,000	0	20,000	0	30,000	商工労働部長等の交際費
目 計	671,157	0	641,157	0	30,000	
(商業総務費)						
商工労働部管理運営費	24,941,000	0	24,428,320	0	512,680	商工行政の企画及び商工団体等との連絡調整に係る経費。
職員人件費(商業総務費)	460,135,000	20,006,000	476,105,546	0	4,035,454	商工労働部長、商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課、市場開拓局の職員人件費
目 計	485,076,000	20,006,000	500,533,866	0	4,548,134	
(商業振興費)						
鳥取県経済成長戦略推進事業	1,284,000	0	851,696	0	432,304	経済成長戦略会議の開催に要する経費。平成29年度は戦略の見直しを実施し、県内企業等関係者による官民会議の開催や改定後の戦略の公表用資料の作成等を実施。個別企業への訪問により会議開催回数が当初の見込みより減となり不用額を生じた。
産業政策形成事業	1,221,000	0	301,000	0	920,000	外部委員等により構成されるワーキンググループを設け、県内の産業が抱える問題と対策を機動的に検討する経費。平成29年度は本事業による会議開催を要する案件がなかったため不用額を生じた。
(主)鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	7,027,000	△ 1,615,000	4,061,730	0	1,350,270	「前年度指摘事項等に対する措置等」及び「主な事業に関する調べ」記載のとおり
目 計	9,532,000	△ 1,615,000	5,214,426	0	2,702,574	
(工鉱業総務費)						
職員人件費(工鉱業総務費)	125,010,000	7,466,000	125,167,855	0	7,308,145	立地戦略課、産業振興機構派遣、産業技術センター派遣(共済費のみ)の職員人件費
目 計	125,010,000	7,466,000	125,167,855	0	7,308,145	
(中小企業振興費)						
とっとりEVカーシェア推進事業	6,800,000	△ 4,411,000	2,389,000	0	0	EV・PHVによるカーシェアリングの取組を行う事業者に対して補助金を交付した。(東部2カ所3台、西部1カ所1台)
超小型モビリティ導入実証事業	9,000,000	△ 6,932,000	2,068,000	0	0	本県総合特区で目指した「e-モビリティ交通サービス」の実現に向けて、超小型モビリティの導入実証を行う事業者に対して補助金を交付した。(東部2カ所4台、西部1カ所2台)
目 計	15,800,000	△ 11,343,000	4,457,000	0	0	
合 計	636,089,157	14,514,000	636,014,304	0	14,588,853	

- 9 予備費の充用調べ ……該当なし
- 10 繰越関係調べ ……該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ ……該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金 ……該当なし
- (2) 使用料 ……該当なし
- (3) 手数料 ……該当なし
- (4) 財産収入 ……該当なし
- (5) 寄付金 ……該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	36	12,315	12,315	0	0		
		平成28年度給与過払い分の返納	2	6,901	6,901	0	0		
		本庁執行分計(目)	38	19,216	19,216	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		19,216	19,216	0	0		
		合計		19,216	19,216	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 ……該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分 節	過 年 度 分					現 年 度 分			収入未済額 計(A+B)	未收理由
		前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入 済 額	収 入 未 済 額 (B)		
					26年度 以前	27年度					
雑入	雑入	5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	事業は継続しているが収入は上がり ず、かつ、債務者の資力もない状況 である。
	委託料戻入金										
	計(節)	5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	
本庁執行分計(目)		5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目 計		5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	
合 計		5,206,401	0	0	5,206,401	0	0	0	0	5,206,401	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額	目	節	細 節 (又 は 種 別)	収入未済額(円)			
	雑入	雑入	委託料戻入金	5,206,401			
債権管理事務取扱要領の作成の有無							
・ 作成済 (H 年 月 作成(改正)) (未作成の場合、その理由) 鳥取県債権管理マニュアルに対応のため							
・ 実施済							
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)							
・ 未実施							
(上記以外の取組)							
(取組の効果)							
区分	相手方	相手方の状況	督促状発行	催 告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
過年度分	法人	事業は継続しているが収入は上がり ず、かつ、債務者の資力もない状況で ある。		・ 文書:— ・ 電話:1法人	1法人	—	—
				・ 文書 ・ 電話			

15 税外収入不納欠損額調べ …該当なし

16 債務負担行為の状況調べ …該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1)負担金 …該当なし
 (2)補助金
 予算科目(商業振興費)
 ① 国 補 分 …該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
中小企業BCP策定 支援事業補助金 (H25年度)	西伯郡大山町 坊領435番地1 株式会社平井 組 外1件		979,400	-	H30.1.11 外	H30.5.2 外	精算 精算	H30.5.7 H30.5.17	150,000 150,000	文書ID 18- 00044815 外1件 (株式会社 原田建設)
県内の中小企業者等 が専門家を活用して 事業継続計画(BC P)を策定、改善に要 す経費を助成するも の			(補助率: 1/2) 300,000	H29.12.25 外	H30.3.31 外	-				
				H30.1.11 外	H30.4.13 外	H30.4.26 外				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの									0	
本庁執行分計									300,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									300,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

- 予算科目(中小企業振興費)
 ① 国 補 分 …該当なし
 ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
とっとりEVカーシェア 事業補助金 (H25年度)	八頭郡智頭町 智頭640-1 智頭石油株 外1件		3,585,800	-	H26.7.2 外	H29.8.10 外	精算 精算 精算	H29.8.28 H29.12.14 H29.12.18	1,156,000 813,000 420,000	文書ID 17- 00110842 外2件
EV・PHVによるカー シェアリングの取組を 行う事業者に対して 補助			(補助率: 2/3) 2,389,000	H26.4.15 外	H29.7.1 外	-				
				H26.4.17 外	H29.7.20 外	H29.8.8 外				
鳥取県超小型モビリ ティ導入実証事業補 助金 (H26年度)	八頭郡智頭町 智頭640-1 智頭石油株 外1件		3,272,086	-	H26.9.6 外	H29.10.18 外	精算 精算	H29.12.5 H29.12.18	420,000 805,000	文書ID 17- 00165362 外2件
超小型モビリティの 導入実証を行う事業 者に対して補助			(補助率: 5/6,1/3) 2,068,000	H26.7.25 外	H29.9.5 外	-			H30.2.1	
				H26.7.28 外	H29.9.22 外	H29.10.10 外				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの										
本庁執行分計									4,457,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									4,457,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

- (2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) …該当なし
 (3)交付金 …該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了		支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間		年月日	年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	
商業振興費	単 県	鳥取県中小企業BCP 策定支援業務	セコム山陰(株)	3,901,400	(H29.5.10) 3,504,600	H29.5.10 ~ H30.3.31	H29.3.29 (免除)	H30.3.31	概	H29.8.9	876,150	文書ID18- 00036408 セコム山陰(株) への委託理由:専 門資格保有者(B CAO(事業継続 主任(管理者)))が 在籍し、県内に事 務所を有し、県内 企業に対してBC PIに係るコンサル ティングを年間通 じて継続的に実施 できるのは、同社 以外にないため。	
商業振興費	単 県	鳥取県経済成長加速 化戦略版下作成業務 委託	日ノ丸印刷(株)	216,000	(H29.12.13) 194,400 (H30.3.26) 291,600	H29.12.13 ~ H30.3.31	— (免除)	H30.3.30	精	H30.4.12	291,600	文書ID17- 00211144 【随契理由】 2社からの見積も りの結果、最も低 価格であったた め。	
商業振興費	単 県	県内企業成長度・地域 貢献度分析データ作 成業務	(株)帝国データバンク	380,160	(H29.12.12) 380,160	H29.12.12 ~ H30.1.10	— (免除)	H29.12.27	精	H30.2.2	380,160	文書ID17- 00209000 【随契理由】 県が別途購入し ている同社の企 業データを基にし た分析業務である ため。	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計											4,176,360		
出納機関執行分計											0		
目計											4,176,360		
合計											4,176,360		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ・・・該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 …… 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 10,192	円 41,290	円 40,740	円 10,742	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バスプリペイドカード				0	
合計	10,192	41,290	40,740	10,742	

イ タクシークーケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 139	枚 0	枚 65 68,600円	枚 74	県内
枚 43	枚 200	枚 172 301,660円	枚 71	県外

(3)基金 …… 該当なし

(4)債権 …… 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ ……該当なし
- 21 借受不動産明細調べ ……該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ ……該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ ……該当なし
- 24 備品の処分状況調べ ……該当なし
- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ ……該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月21日	・ 有 ・ 無		

- 26 貸付金等状況調べ ……該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 …… 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 …… 特になし